



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 名

上場会社名 未来工業株式会社
コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月13日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀧川 克弘
(氏名) 相崎 有平
配当支払開始予定日

TEL 0584-68-1200
平成23年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,160	6.4	2,743	54.3	2,675	55.9	1,386	188.1
22年3月期	25,523	△11.5	1,778	25.4	1,716	24.5	481	△32.5

(注) 包括利益 23年3月期 一百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	57.85	—	3.6	5.4	10.1
22年3月期	19.15	—	1.2	3.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	50,591	39,303	77.5	1,637.15
22年3月期	48,997	38,590	78.6	1,607.63

(参考) 自己資本 23年3月期 39,233百万円 22年3月期 38,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,085	△1,534	△878	18,229
22年3月期	4,270	△275	△2,039	17,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	689	146.2	1.8
23年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	671	48.4	1.7
24年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,898	8.5	1,172	22.4	1,825	93.6	1,030	109.0	43.02
通期	28,382	4.5	2,528	△7.8	3,098	15.8	1,811	30.7	75.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	25,607,086 株	22年3月期	25,607,086 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,642,440 株	22年3月期	1,641,654 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	23,965,101 株	22年3月期	25,129,445 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	27
(1) 役員の異動	28
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策や新興国への輸出の拡大等、企業業績の一部に緩やかな改善がみられたものの、急激な為替の変動や雇用情勢が依然と厳しい等、景気の本格的な回復には至りませんでした。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業関連である建築業界では、戸建て住宅を中心に低水準ながらも徐々に復調の兆しが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、各事業の活発な営業活動を展開した結果、売上高は271億60百万円と前連結会計年度に比べ16億37百万円（6.4%）の増収となりました。

利益につきましては、増収効果に加え、減価償却費の減少等により、営業利益は27億43百万円と前連結会計年度に比べ9億64百万円（54.3%）の増益、経常利益は26億75百万円と前連結会計年度に比べ9億59百万円（55.9%）の増益となりました。当期純利益につきましてはこのたびの東日本大震災の被災による特別損失2億8百万円が発生したものの、13億86百万円と前連結会計年度に比べ9億5百万円（188.1%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(電材事業)

電線管類及び付属品につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」をはじめ、露出・埋設両用の合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」とその付属品等が増加した結果、114億72百万円と前連結会計年度に比べ7億25百万円（6.7%）の増収となりました。

配線ボックス類につきましては、市場占有率の高い「スライドボックス」等のケーブル配線用ボックスが戸建住宅の持ち直しに伴い増加した結果、32億22百万円と前連結会計年度に比べ2億56百万円（8.7%）の増収となりました。

スイッチ類につきましては、住宅着工戸数の増加の影響から「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、36億34百万円と前連結会計年度に比べ92百万円（2.6%）の増収となりました。

その他の電材につきましては、持ち直しの動きが見られた民間設備投資を背景に電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」等が増加し、42億48百万円と前連結会計年度に比べ2億21百万円（5.5%）の増収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は225億78百万円と前連結会計年度に比べ12億96百万円（6.1%）の増収となりました。営業利益につきましては、増収効果や減価償却費の減少等により、30億60百万円と前連結会計年度に比べ8億95百万円（41.4%）の増益となりました。

(管材事業)

管材事業につきましては、住宅着工戸数の増加の影響から、主力製品群である「ミラベックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が増加した結果、売上高は27億83百万円と前連結会計年度に比べ80百万円（3.0%）の増収となりました。営業利益につきましては、減価償却費の減少等により、1億6百万円（前連結会計年度は営業損失が63百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、「樹脂成形用金型・製造機械」の売上が増加した結果、売上高が17億98百万円と前連結会計年度に比べ2億60百万円（16.9%）の増収となりました。営業利益につきましては、「樹脂成形用金型・製造機械」の増収効果はあったものの、1億70百万円と前連結会計年度に比べ2百万円（1.6%）の減益となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力事業である電材事業では、このたびの未曾有の震災による影響が計り知れないため予測は困難ですが、被災した当社茨城工場の復旧状況等を含め、現状を勘案して次期の計画をたてております。このような環境のもと当社グループは、激しい企業間競争を勝ち抜くため、より一層の効率化を進めることにより経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

また、管材事業についても、震災の影響を予測するのは困難ですが、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発を推し進めることにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を283億82百万円(当連結会計年度比4.5%増)、営業利益25億28百万円(当連結会計年度比7.8%減)、経常利益30億98百万円(当連結会計年度比15.8%増)、当期純利益18億11百万円(当連結会計年度比30.7%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて15億96百万円増加し、505億91百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しに伴い、現金及び預金が16億62百万円増加(うち6億51百万円は固定資産の長期預金からの振替額)したこと、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が7億40百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億13百万円増加し、393億3百万円となりました。その主な要因は、当期純利益を源泉とする利益剰余金が7億15百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債は、2億3百万円減少し、18億10百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6億71百万円増加し、当連結会計年度末には182億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億85百万円と前連結会計年度に比べ11億84百万円(27.7%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は23億77百万円と前連結会計年度に比べ10億85百万円増加、仕入債務の増減額が前連結会計年度は7億78百万円の減少であったものが、当連結会計年度は4億16百万円の増加となり、その差額11億95百万円得られた資金が増加したものの、売上債権の増減額が前連結会計年度は3億51百万円の減少であったものが、当連結会計年度は7億40百万円の増加となり、その差額10億91百万円得られた資金が減少していること、法人税等の支払額が9億64百万円と前連結会計年度に比べ6億88百万円増加、法人税等の還付額が0百万円と前連結会計年度に比べ4億67百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が前連結会計年度は2億34百万円の減少であったものが、当連結会計年度は95百万円の増加となり、その差額3億29百万円得られた資金が減少したこと、その他が前連結会計年度は3億53百万円であったものが当連結会計年度は△3億7百万円となり、その差額6億61百万円得られた資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億34百万円と前連結会計年度に比べ12億59百万円(457.8%)の増加となりました。これは主に、定期預金の返戻による収入が2億98百万円と前連結会計年度に比べ14億45百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億78百万円と前連結会計年度に比べ11億61百万円(56.9%)の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が0百万円と前連結会計年度に比べ9億69百万円(99.9%)減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	75.1	78.6	78.6	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	31.0	39.2	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.9	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.8	57.6	110.8	96.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

次期連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績見通しに記載の通り、当期純利益が18億11百万円と当連結会計年度に比べ4億25百万円増加となっており、増加する見込みであります。投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資計画額が11億3百万円（当連結会計年度は10億10百万円）であり、当連結会計年度並みとなる見込みであります。財務活動に使用されるキャッシュ・フローについても、当連結会計年度並みとなる見込みであります。

以上の結果、次期連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度より増加する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

当事業年度の期末配当金は1株につき14円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は、中間配当金の1株につき14円とあわせ、1株につき28円となります。

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金は1株につき14円、期末配当金は1株につき14円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は1株につき28円の予定となります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に考える」を企業理念とし、お客様の使い易い製品を提供するため「絶え間ない新製品の開発」、「お客様に対する迅速な対応」、「社員の自主性及び創造性の重視」、「地域社会への貢献」等、創業以来時代を先取りした経営を行い、建築業界における電材・管材の製造販売事業を中心に展開しております。しかしながら、今後の長期的な人口構成から住宅着工戸数が低水準で推移することに加え、製品の多様化によるメーカー間の競争の激化が予想され、今後益々経営の強化が求められるものと思われま

す。このような環境下において、お客様からのより一層の支持を得るため、使い易い製品の提供はもとより、機を捉えた的確な対応を行うことにより、各事業の拡大を目指しております。さらに、当社グループ各社の経営基盤強化を図るため、当社を中心に、経営の効率化及び各グループ企業の独自性を生かした経営による継続的な成長と収益の拡大を図り、企業価値の最大化を目的としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的な収益の拡大はもとより、売上高経常利益率を当社グループ各事業の収益性が的確に表れた指標として位置づけ、この経営指標の目標を12%に設定しております。また、特定の事業の利益率に頼ることなく、いずれの事業もこの目標に向け経営の効率化を図っております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

①現状の認識

当社グループの主力市場である電材業界では、企業間競争の激化、原材料の高騰等、厳しい経営環境となっております。今後もこのような経営環境が続くことが予想される中、当社グループの独自性を打ち出すとともに、激しい競争を勝ち抜くために一層の効率化を進めることによる経営体質の強化を図ることが課題であると認識しております。

②当面の対処すべき課題の内容

当社グループは上記の現状認識を踏まえ、電材市場のみならず、管材市場における製品群を充実させるとともに当社の認知度をより一層高めることが重要な課題であると考えております。

③対処方針

電材事業については、独創的な製品を豊富に取り揃えておりますが、お客様への浸透度はまだまだ不十分であると思われま

す。継続的に新製品を市場に投入すると同時に数年前より発売した既存の製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

④具体的な取組状況等

電材事業については、製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を目指すことにより、更なる効率化に取り組んでおります。また、豊富な製品アイテム数を武器に販路の開拓による売上拡大を目指しております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発に取り組んでおります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,760	19,422
受取手形及び売掛金	7,919	8,660
商品及び製品	3,107	3,116
原材料及び貯蔵品	645	733
繰延税金資産	453	556
その他	937	1,239
貸倒引当金	△10	△18
流動資産合計	30,814	33,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,638	12,656
減価償却累計額	△8,932	△9,199
建物及び構築物（純額）	3,706	3,456
機械装置及び運搬具	13,573	13,623
減価償却累計額	△11,927	△12,293
機械装置及び運搬具（純額）	1,646	1,329
土地	6,557	6,557
建設仮勘定	196	206
その他	18,601	18,615
減価償却累計額	△17,557	△17,917
その他（純額）	1,043	697
有形固定資産合計	13,150	12,248
無形固定資産		
投資その他の資産	111	142
投資有価証券	798	813
繰延税金資産	589	619
長期預金	2,651	2,000
その他	932	1,130
貸倒引当金	△49	△72
投資その他の資産合計	4,921	4,491
固定資産合計	18,183	16,882
資産合計	48,997	50,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,329	4,745
短期借入金	450	370
1年内返済予定の長期借入金	320	362
未払法人税等	570	735
役員賞与引当金	37	37
災害損失引当金	—	208
その他	2,169	2,288
流動負債合計	7,878	8,748
固定負債		
長期借入金	897	807
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付引当金	789	937
役員退職慰労引当金	206	242
その他	379	295
固定負債合計	2,529	2,539
負債合計	10,407	11,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	26,098	26,814
自己株式	△1,225	△1,226
株主資本合計	40,855	41,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△5
土地再評価差額金	△2,319	△2,319
為替換算調整勘定	△12	△11
評価・換算差額等合計	△2,327	△2,336
少数株主持分	62	69
純資産合計	38,590	39,303
負債純資産合計	48,997	50,591

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
売上高	25,523	27,160
売上原価	16,592	17,188
売上総利益	8,931	9,971
販売費及び一般管理費		
運賃	1,351	1,416
貸倒引当金繰入額	9	36
役員報酬	165	158
給料及び手当	2,810	2,860
役員賞与引当金繰入額	37	37
役員退職慰労引当金繰入額	38	36
その他	2,741	2,683
販売費及び一般管理費合計	7,153	7,228
営業利益	1,778	2,743
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	7	6
保険事務手数料	11	12
還付加算金	14	—
作業くず売却益	6	9
保険解約返戻金	8	8
その他	42	47
営業外収益合計	118	111
営業外費用		
支払利息	38	32
売上割引	120	125
その他	22	21
営業外費用合計	180	179
経常利益	1,716	2,675
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	2	186
特別利益合計	3	187
特別損失		
固定資産除却損	53	50
投資有価証券評価損	50	80
減損損失	284	2
固定資産圧縮損	—	143
災害損失引当金繰入額	—	208
その他	39	0
特別損失合計	428	485
税金等調整前当期純利益	1,291	2,377
法人税、住民税及び事業税	788	1,129
法人税等調整額	16	△146
法人税等合計	805	983
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	5	7
当期純利益	481	1,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,067	7,067
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067	7,067
資本剰余金		
前期末残高	8,913	8,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,913	8,913
利益剰余金		
前期末残高	26,483	26,098
当期変動額		
剰余金の配当	△708	△671
当期純利益	481	1,386
土地再評価差額金の取崩	△157	—
当期変動額合計	△384	715
当期末残高	26,098	26,814
自己株式		
前期末残高	△255	△1,225
当期変動額		
自己株式の取得	△970	△0
当期変動額合計	△970	△0
当期末残高	△1,225	△1,226
株主資本合計		
前期末残高	42,209	40,855
当期変動額		
剰余金の配当	△708	△671
当期純利益	481	1,386
自己株式の取得	△970	△0
土地再評価差額金の取崩	△157	—
当期変動額合計	△1,354	714
当期末残高	40,855	41,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△9
当期変動額合計	30	△9
当期末残高	4	△5
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,476	△2,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	—
当期変動額合計	157	—
当期末残高	△2,319	△2,319
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	△12	△11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,513	△2,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	△8
当期変動額合計	186	△8
当期末残高	△2,327	△2,336
少数株主持分		
前期末残高	57	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	62	69
純資産合計		
前期末残高	39,753	38,590
当期変動額		
剰余金の配当	△708	△671
当期純利益	481	1,386
自己株式の取得	△970	△0
土地再評価差額金の取崩	△157	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	△1
当期変動額合計	△1,163	713
当期末残高	38,590	39,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,291	2,377
減価償却費	2,045	1,700
減損損失	284	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	160	148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	36
受取利息及び受取配当金	△34	△33
支払利息	38	32
固定資産圧縮損	—	143
有形固定資産除却損	53	50
補助金収入	—	△186
売上債権の増減額 (△は増加)	351	△740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	234	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△778	416
その他	353	△307
小計	4,061	3,862
利息及び配当金の受取額	54	32
利息の支払額	△38	△32
法人税等の支払額	△275	△964
法人税等の還付額	467	0
補助金の受取額	—	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,270	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,070	△638
定期預金の払戻による収入	1,744	298
有形固定資産の取得による支出	△978	△853
有形固定資産の売却による収入	11	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△101
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	100	—
関係会社株式の取得による支出	—	△90
貸付けによる支出	△8	△53
貸付金の回収による収入	16	60
その他	△91	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△1,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△80
長期借入れによる収入	250	370
長期借入金の返済による支出	△370	△417
社債の発行による収入	68	68
社債の償還による支出	△158	△145
自己株式の取得による支出	△970	△0
配当金の支払額	△708	△671
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,039	△878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,955	671
現金及び現金同等物の期首残高	15,602	17,558
現金及び現金同等物の期末残高	17,558	18,229

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 株式会社ミライコミュニケーションネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 株式会社ミライコミュニケーションネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 慧通信技術工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾未来国際工業股份有限公司 (2) 台湾未来国際工業股份有限公司の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾未来国際工業股份有限公司 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② たな卸資産 製品・半製品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>社債発行費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度間に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しており、これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,280百万円、707百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は資産の総額の100分5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期預金」の金額は2,500百万円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は20百万円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は20百万円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)						
<p>※1 圧縮記帳額</p> <p>過年度において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 215百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 84百万円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 5百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>(ソフトウェア) 6百万円</p>	<p>※1 圧縮記帳額</p> <p>当連結会計年度までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 303百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 134百万円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 8百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>(ソフトウェア) 8百万円</p>						
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <p>現金及び預金 50百万円</p> <p>(定期預金)</p> <p>建物及び構築物 237百万円</p> <p>土地 339百万円</p> <hr/> <p>合計 627百万円</p> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <p>短期借入金 321百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 45百万円</p> <p>長期借入金 107百万円</p> <p>割引手形 87百万円</p> <hr/> <p>合計 561百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <p>現金及び預金 50百万円</p> <p>(定期預金)</p> <p>建物及び構築物 217百万円</p> <p>土地 339百万円</p> <hr/> <p>合計 607百万円</p> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <p>短期借入金 272百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 69百万円</p> <p>長期借入金 138百万円</p> <p>割引手形 50百万円</p> <hr/> <p>合計 530百万円</p>						
<p>3 手形割引高 219百万円</p>	<p>3 手形割引高 134百万円</p>						
	<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>慧通信技術工業株式会社</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	慧通信技術工業株式会社	40百万円	借入債務
保証先	金額	内容					
慧通信技術工業株式会社	40百万円	借入債務					

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<p>※5 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ649百万円</p>	<p>※5 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ947百万円</p>
<p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 92百万円</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 106百万円</p> <p>支払手形 76百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)															
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△39百万円</p>															
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">248百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">229百万円</p>															
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	0百万円	合計	0百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円							
機械装置及び運搬具	0百万円															
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	0百万円															
合計	0百万円															
機械装置及び運搬具	1百万円															
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における 当社仙台営業所 (宮城県多賀城市)</td> <td>電材販売設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>電材事業における 当社各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該電材販売設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額、当該電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(284百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物185百万円、機械装置及び運搬具22百万円、土地71百万円、その他の有形固定資産4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(主に固定資産税評価額に合理的な調整をした価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における 当社仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材販売設備	建物及び構築物等	電材事業における 当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における 当社各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(処分可能見込額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における 当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具
場所	用途	種類														
電材事業における 当社仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材販売設備	建物及び構築物等														
電材事業における 当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具														
場所	用途	種類														
電材事業における 当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	310	1,330	—	1,641
合計	310	1,330	—	1,641

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,330千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,330千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	354	14	平成21年3月20日	平成21年6月2日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	354	14	平成21年9月20日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	335	利益剰余金	14	平成22年3月20日	平成22年6月3日

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式（注）	1,641	0	—	1,642
合計	1,641	0	—	1,642

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	335	14	平成22年3月20日	平成22年6月3日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	335	14	平成22年9月20日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	335	利益剰余金	14	平成23年3月20日	平成23年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,760百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△255百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,558百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,760百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△255百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	53百万円	現金及び現金同等物	17,558百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,229百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,422百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,246百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	53百万円	現金及び現金同等物	18,229百万円
現金及び預金勘定	17,760百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△255百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	53百万円																
現金及び現金同等物	17,558百万円																
現金及び預金勘定	19,422百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,246百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	53百万円																
現金及び現金同等物	18,229百万円																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,281	2,703	1,538	25,523	—	25,523
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	51	51	(51)	—
計	21,281	2,703	1,590	25,574	(51)	25,523
営業費用	19,116	2,766	1,416	23,300	444	23,745
営業利益又は営業損失(△)	2,164	△63	173	2,274	(496)	1,778
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	22,315	3,280	3,228	28,825	20,172	48,997
減価償却費	1,678	207	140	2,026	17	2,043
減損損失	284	—	—	284	—	284
資本的支出	798	112	51	962	4	967

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、464百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、20,172百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(長期定期預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,578	2,783	1,798	27,160	—	27,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	52	52	(52)	—
計	22,578	2,783	1,851	27,212	(52)	27,160
営業費用	19,518	2,676	1,680	23,875	541	24,417
営業利益	3,060	106	170	3,337	(594)	2,743
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	22,595	3,231	3,570	29,397	21,194	50,591
減価償却費	1,385	165	133	1,684	14	1,699
減損損失	2	—	—	2	—	2
資本的支出	638	67	300	1,006	3	1,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、560百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、21,194百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（長期定期預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
たな卸資産	173	157
減価償却資産	166	152
減損損失	511	564
未払事業税等	48	59
未払費用	341	352
災害損失引当金	—	79
退職給付引当金	315	375
繰越欠損金	188	116
未実現利益消去	43	48
その他	339	379
繰延税金資産小計	2,128	2,285
評価性引当額	△1,075	△1,101
繰延税金資産合計	1,052	1,184
繰延税金負債		
未収事業税	—	△0
特別償却準備金	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△9	△6
繰延税金負債合計	△10	△8
繰延税金資産の純額	1,042	1,175

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	453	556
固定資産－繰延税金資産	589	621

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	1,079	1,079
評価性引当額	△1,079	△1,079
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△255	△255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△255	△255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)
	(%)
法定実効税率	39.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されないもの	1.6
関係会社への投資に関する差異	—
未実現損益消去	△1.5
評価性引当額の増加	19.2
試験研究費等の税額控除	△1.5
過年度事業税還付	△0.1
住民税均等割額	4.1
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3

(注) 当連結会計年度(平成23年3月20日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,607.63円	1株当たり純資産額	1,637.15円
1株当たり当期純利益	19.15円	1株当たり当期純利益	57.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)	当連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,590	39,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	62	69
(うち少数株主持分)	(62)	(69)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,527	39,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,965,432	23,964,646

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
当期純利益(百万円)	481	1,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	481	1,386
普通株式の期中平均株式数(株)	25,129,445	23,965,101

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

平成 23年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	21年3月期		22年3月期		23年3月期		24年3月期第2四半期 連結累計期間予想		24年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 28,824	% △ 9.8	百万円 25,523	% △ 11.5	百万円 27,160	% 6.4	百万円 13,898	% 8.5	百万円 28,382	% 4.5
営業利益	1,417	△ 65.0	1,778	25.4	2,743	54.3	1,172	22.4	2,528	△ 7.8
経常利益	1,378	△ 65.2	1,716	24.5	2,675	55.9	1,825	93.6	3,098	15.8
当期(四半期) 純利益	713	△ 70.2	481	△ 32.5	1,386	188.1	1,030	109.0	1,811	30.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	27.98 円		19.15 円		57.85 円		43.02 円		75.61 円	

(連結)

4期ぶりの増収、2期連続の増益であります。なお、当期純利益は4期ぶりの増益であります。

1-2. 四半期毎の業績(連結)

科目	23年3月期 第1四半期 平成22年3月21日から 平成22年6月20日まで		23年3月期 第2四半期 平成22年6月21日から 平成22年9月20日まで		23年3月期 第3四半期 平成22年9月21日から 平成22年12月20日まで		23年3月期 第4四半期 平成22年12月21日から 平成23年3月20日まで	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 5,953	% △ 0.7	百万円 6,859	% 7.2	百万円 7,662	% 11.4	百万円 6,684	% 6.9
営業利益	288	232.7	669	32.2	1,236	50.8	549	50.1
経常利益	293	269.0	649	28.5	1,215	53.7	516	52.0
四半期純利益	115	—	377	279.4	724	36.9	168	△ 238.1

2. セグメント別売上高の実績と予想(連結)

セグメント	21年3月期		22年3月期		23年3月期		24年3月期第2四半期 連結累計期間予想		24年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材事業 (電線管類及 び附属品)	百万円 24,022	% △ 9.8	百万円 21,281	% △ 11.4	百万円 22,578	% 6.1	百万円 11,543	% 9.7	百万円 23,616	% 4.6
(配線ボックス 類)	(3,379)	(△ 10.7)	(2,965)	(△ 12.2)	(3,222)	(8.7)	(1,676)	(12.4)	(3,333)	(3.5)
(スイッチ類)	(3,966)	(△ 9.7)	(3,542)	(△ 10.7)	(3,634)	(2.6)	(1,784)	(6.2)	(3,747)	(3.1)
(その他の電 材)	(4,616)	(△ 12.8)	(4,026)	(△ 12.8)	(4,248)	(5.5)	(2,245)	(10.9)	(4,642)	(9.3)
管材事業	3,206	△ 18.7	2,703	△ 15.7	2,783	3.0	1,482	15.1	3,000	7.8
その他の事業	1,594	14.8	1,538	△ 3.5	1,798	16.9	873	△ 12.5	1,765	△ 1.8
計	28,824	△ 9.8	25,523	△ 11.5	27,160	6.4	13,898	8.5	28,382	4.5

3. 設備投資

(連結)	実績	(23年3月期)	1,010 百万円
(連結)	予想	(24年3月期)	1,103 百万円

4. 減価償却

(連結)	実績	(23年3月期)	1,699 百万円
(連結)	予想	(24年3月期)	1,597 百万円

以上